

# 經營批判に於ける全體比較の理論

木村重義

## 緒

數年前まで、普通、經營分析又は貸借對照表分析と呼ばれてゐた所の研究は、次第に、經營比較又は貸借對照表比較と呼ばれるやうになつて來た。それは、研究内容に於て以前と異つて來たり、又は新しいものが附加へられて來たりするためでもあるが、それだけでなくもそれを「分析」と呼ぶことは、既に、以前からの研究内容或ひは内容の可能性を充分に表現できなくなつてゐた爲であるとも見ることが出来る。筆者は今論じやうとする問題を含む所の研究を、差當つて、經營批判と呼ばうとするのであるが、そしてそれは一應經營或ひは貸借對照表比較と同じ研究を指すと解されて然るべきであるが、この研究を指して「分析」と呼ぶことが不適當なるは、分析は「比較」又は「批判」の一部であり、その一方法であるに過ぎないと考へられるためである。分析を補足し以て一研究分野を形成する他の一部又は他の方法と考へられるものは綜合と呼ばれ、その重要性

は次第に多く認められつゝある。經營批判の「分析」と「総合」とが眞に如何なる意味に解さるべきかは本稿の今から取扱ふ論題であるが、この二つの語は多くの學術に於て明白に相對立する二方法の概念に使用される。ギリシヤ語の「アナリシス」・「ステントヘシス」が哲學に於て如何に用ひられ始めたかは知らないが、遂に哲學・科學のあらゆる分野に於て反對語として用ひられるやうになつた。化學に於ては分析と合成とがあり、機械學に於ては分解と組立とがある。

筆者は、先づ諸學者の説を明らかにし、次いでそれを検討して己の論述を進めたいが、多くの學者は經營批判に於ける分析・綜合の對立を比較分析と比較綜合 (Vergleichssynthese u. Vergleichsanalyse) 又は全體比較と部分比較 (Totalvergleich u. Teilvergleich) の對立として言ひ表はしてゐる。比較分析或ひは部分比較は經營比較對象の特定同一觀察面又は關係についての數量的事實の期間比較及び個體比較であつて、その資料さへ得られるなら、いくらでも精細に突込んで行けるのである。しかしこの分析法が進めば進む程、その結果は益々全體比較から遠去り、比較綜合は困難となる。

## 第一部

Il y en a qui faillent contre ces trois principes, on en assurant tout comme démonstratif, manque

de se connaître en démonstration ; on en doute de tout, manque de savoir où il faut se soumettre, on en soumettant en tout, manque de savoir où il faut juger. Blaise Pascal

アレクサンダ・ウォル (A. Wall) は、經營批判に於ける實際的・具體的方法を基礎とする比較綜合理論に最初の貴重なる寄與をした。獨逸の經營比較研究家のうちに、比較綜合を論ずる際にウォルの業績に言及せざるものもあるが、決してそれは正當でなく、批判さるべきものを多く有するとはいへ、それは筆者にとつては少くとも正しい方向を指してゐると思はれる。しかし不幸にしてウォルは自己の方法を解説し辯護するために方法論を缺いてゐる。これは彼の短所ではあるが、彼は具體的方法そのものを提示してゐるので、それを樹立する方法論的考察の結果としてそれが存在してゐることは、具體的には何をも表明し得ざる方法論のみの單純なる提示よりも多くを語つてゐるであらう。

ウォルに據れば、信用力批判の方法として貸借對照表比率を用ふる場合、第一に採られたものは流動比率である。この流動比率についてすら、信用分析の初期に於ては、無理解な人々の非難があつた。それが一般的に理解されて來た後、信用力批判の方法をより充實せんとしてその他の多くの比率を併せ考ふべきことが提唱されたときに、又この新しい要素は急には受け容れられなかつた。人々は流動比率のみを過大に信用して、その表現力を補充せんために附加へられた他の比率を併せ考ふることを煩はしいと思つたのである。ウォルの信用

力指數表示 (indexing credit strength) の目的は、數個の主要比率を同時に考察の裡に持ち來すことにより複雑化される信用力斷定に於ける困難又はこの困難への非難を避けんがためであつた。この困難又は非難は唯諸比率に親炙することによりこれより脱却できると言ひのがれることはできない。そこで數個の比率の別々の動きの純結果を一個の具體的指示數即ち指數となし、分析者は信用力の變化を正負の數的表現で見得るやうにする方法が発見されなければならないとされたのであつた。

ウォルが主要比率なりと認めたる八個の比率を全體比較に用ふるに際しては、それらが等しき重要度を有せず或比率は他に比して多の表現力を有することを先づみとめなければならぬ。もしそれを認めなければ、その結果は殆んど無價値になる。しかし斯る價値の相互關係の評價は、比率分析の一般論を承認した分析者に於ても異なるであらう。それ故この價値重要度を表明する試みは殆んど全く個人的で、例へば流動比率と商品に對する賣上高の比率との比較分析上の價値の秤定はただ任意的にのみなし得る。分析者個々は各比率の重要度を自分で選ばなければならぬ。

各比率の相互の重要度を定めるに當つて、ウォルは流動比率を標準として他の比率がそれに對して如何なる重要度を有するかを決定して行つた。しかしその根據は専ら彼の經驗に基く判斷にあるので、重要度の説明としては成立たないのである。しかも彼はこの方法適用の場合の異なるに従ひ比率の選擇、その間の重要度の秤定について異つた方法を考へてゐるが、その理由も彼の個人的判斷にのみ依つてゐるのであるから、他の人が比

1) Vide Wall & Dunning, Ratio Analysis of Financial Statements, 1928, pp. 152, 153.

率種類及びその重要度について別の意見に基く實施方式を採ることを全面的に反對はしないであらう。唯彼自身は自らの方法を繰返しての適用の結果満足すべきものと認めてゐる。<sup>2)</sup>

ウカルはその標準比率作成については事業類型を考慮に入れてゐる。彼は言ふ「信用力及び信用に對する分析的優良性は全く比較的のものである。それにもかゝはらず所謂信用批判論なるものは、論理上計數的事實に於ける固有の比較關係の差異 (different inherent proportions in the figure facts) をもたらす所の、事業の類型 (types of business) に於ける差異を認めそこねてゐた。近年、諸比較量の關係の研究の重要さは漸次認められて來た。此の發展はこの種の分析に基準として使用される材料の發展を招いた。信用決定に際して、これ等比較結果の合併された大きさを表現する具體的指數として主要比率を結合することは、より正確にして敏感なる指數を以て流動比率の論理的代替物となすことに外ならない。」<sup>3)</sup>

## 二

ハウク (Wilhelm Chr. Hauck) は數個の比較分野に分れた比較分析を論じたる後、比較綜合の問題に移つて次に摘要したる如く述べてゐる。<sup>1)</sup>

比較分析の方法を見るに、それは常に比較對象を多くの小要素に分解するのであり、従つて經營經濟的比較とは多くの部分・多くの要素の個々の比較を數多く行ふことより外に考へることはできない。しかしこれは不満足なる結果であり、方法的に訓練されてゐない者が斯の如き比較の仕事に掛ける期待に多分副はないであら

2) Vide ibid., pp. 154—159.

3) Ibid., p. 166.

1) Vide Hauck, Der Betriebsvergleich, 1933, pp. 110—116, pp. 218 seq.

る。そこでこの問題が生ずる。此等多方面に向けられた個別比較を全企業及び全経営の構造及び動態についての総合比較にもち來す途はないか。如何にして「比較総合」の斯の如き方法が根本理論的に建てらるべきであるか。

「今日用ひられてゐる「経営比較」の概念にはその課題範圍が狭く限られすぎる危険がある。その結果、經營を「全體」として比較でき、更にその際比較結果を表はす單一計數を得ることができるといふ全く素材な考へに出逢ふかもしれないことになる。これは、すべての景氣變動要素を最も複雑な數字的計算の助をかりて單一の曲線として捕捉し、かくて一種の「景氣バロメーター」を造らうといふ行き方が支配的である景氣研究と似た傾向である。斯の如きすべての試みに於て、何故、事實に於て、模範として缺點なきまでに作用し、模倣を刺激する「バロメーター」が科學の他の領域に於ては存在し得るのであるかが忘れられてゐる。「バロメーター」の場合には「自然科學の意味に於て、唯一個の原因と一個の結果、即ち一方に於て氣壓と他方に於て水銀柱の重さが示されるのみである。景氣はしかし諸原因と諸結果とを一束にしたもの全體の表現である。同様に「經營」或ひは「企業」も高度に複雑な現象、多くの原因と結果とに分岐する現象である。それ故「何か複雑な計數で得られる一指數或ひはその他の計數の構成、かくて全體經營を相互に一遍に比較してしまふといふ意味に於ける經營比較は有り得ない。」<sup>2)</sup>「經營や企業はその靜態に於ても動態に於ても多くの様相を有するので、それ全體をその本質的特性に於て遺漏なく把握し或ひは比較することはできない。それ故比較對象の全體に對する

2) Ibid., p. 111.

一個の比較計數又は一個の比較表現の可能性を信ずることは素朴な考へであり且謬見である。それにも拘らず比較綜合の方法を探究するならば、それは全體を目指す認識の實現に於て、對象の全體性を得るだけ充分に把握し他の比較對象の全體性に比較對照することであり得るし又さうあらねばならない。この際先づ比較範圍から概念上全體比較であり得ぬものを除去すべきである。この除去すべきものとは所謂内部經營的比較、換言すれば自己比較である。自己自身との全體性の自己比較は方法的に在り得ず、それ故一般に比較的認識の問題ではない。かくて目標とすべき全體比較、然してそのために行ふべき比較綜合は必然的に所謂「經營間比較」の場合にのみあり得ることになる。二個以上の經營又は企業が相互に比較される場合にのみ一般に、この比較のために全體を認識し、對象の複雑性を強く抽象して「全體比較」を可能である様に努力がなされる。内部經營的比較は經營分析の補助手段であり、分析の補助手段は論理上如何にしても綜合の補助手段たり得ない。

全體比較の可能なる範圍を限定したる後に課題は更に近くなる。比較には種々な對象が可能であるが、如何にして此等の對象を全體性として觀察できるか。對象たる經營及び企業に關する如何なる認識行爲が全體性としての此等の對象に關係するか。此處で我々は經營及び企業の概念の内容に關する根本問題に接する。此の比較を決定的な方向に向ける二つの全的觀點がある。「第一は目的の觀點の下に全體性を認識することである。經營は一個の目的組織であり、収益を追求する企業家、經濟人の具體的客觀的創造物であり、總ての用ひ得べ

き材料とエネルギーから形成され結合されてゐるものである。それは収益追求の組織である。我々がこの観点の下に全體的に認識する時、即ちこの目的の側からの全體的認識を狙ふ時に、この目的達成の比較が全體比較であると言ふことができる。すべて比較の内容は常に唯その目的から決定され得ることは既に明白である。』

収益性比較は眞の意味の全體であつて總ての企業に妥當する。且収益性計數は直接に「計量可能」(Kommensurabel)である。併し、比較結果はそれが複雑に組成されてゐる程一層結果は貧弱であり、収益性比較に於てその通りである。それは純粹に記述的比較である。例へば二個の經營の収益性を比較して、一方は一二%、他方は一五%といふ時、成程對象を全體的に把握してゐるが、それ以上のことは何も表現しない。一方は一二%で他方は一五%であるのは何故かの疑問に對しては比較分析によつてのみ答へ得るので、比較分析のみが必要なる因果的比較を可能にする。此處で全體比較的認識を採るならば、その結果の深化を斷念しなければならず全體認識を斷念すれば、分析が徹底できる。此が彼かの一方しか可能とされない人間の認識の不完全から、一個の認識行爲・一個の比較行爲に分析と綜合の双方を求めるのは全く不可能である。

この事情は収益性計數を分析的に取扱はうとする「成果分割」に就いて同様である。成果分割に際しては經營をいくつかの「區域」(Bezirke)に分ち、その成果を別々に計る。そして區域成果は夫々の區域にとつて最適にして固有の、且それに就いてのみ表現能力ある計算標準を見出し、それに依らなければならぬが、それ等の標準は對象をその全體性に於て、即ち綜合的に、測り又は比較することのできるものとは決して同一であ

3) Ibid., pp. 219, 220.



り得ない。區域成果を加算しても綜合利益は得られないのである。即ち、こゝに、綜合に持ち歸すことのできない分析が行はれること、別の言ひかたからは、全體比較の上に建てられた比較分析は遂行できないことを見るのである。この種の比較行爲にそれ以上を要求することは謬見であり、行つても斯様な認識は虚偽である。一例を用ふれば、人間をその全體性に於て把握するために、彼の體溫・體重・血壓等の計數を加算するといふことなどできるものであらうか。

その窮極の目的設定の立場からの企業の全體比較としての収益性比較が分析に對しては直接の交通が斷たれてゐるといふ結論は推進的な認識欲に對して不満足であるが、仕方のない事である。これは丁度景氣研究に於ける經濟バロメーターの構成に似た場合である。此等のバロメーターに於ても因果諸關係の綜合が試みられたが成功しなかつた。それを以て因果關係探究を行ふならば、數群の諸指數に基いて行はなければならず、それらの諸指數は思想上結合できるかもしれないが、計算的には結合できないのである。『ハーヴァド景氣指數は、それが方法的に誤つた要求を起すかぎり、即ち、一般的バロメーターとして、經濟變動の全體性を——假令唯 Representation の原則に於てとはいへ——包括せんとするかぎり、失敗と評する外はない。……等の巧なる方法に依つてそれを行はんとする時でも、經濟的動態を唯一個の横斷面に於て曝露することはできずじまつた。事實、ハーヴァド景氣バロメーターは多くの他のバロメーターの中に組込まれた時にはじめて充分なる存在の權利を得た。』

所謂全體比較には斯く方法的に困難がある。しかし更に建設的な道を少しく進んでみやう。歸納の方法が今までの所、此の認識目的に對して間に合はないので、順次の抽象の方法が或ひは全體比較を適用する可能性に導くかもしれない。けれども斷つておかなければならないことは、抽象に進めば進む程、益々我々の比較結果の正確なる計數的把握及び表現を斷念しなければならず、且益々實際から遠ざかることである。此處で、マクス・ヴェバーによつて示された「理想定型の方法」が思ひ出される。そして事實、この方法はすでに他の學問に於て高度に適用され、成果をあげてゐる。斯くて、それが經營經濟的比較の方法に對しどれだけ効果をあげるであらうかの吟味を要する。

「唯理想定型的概念方式に依つてのみ、各個の場合に問題となる觀點が、經驗的なるものを理想定型と對質させるといふ方法で、眞に明白とされる」<sup>5)</sup>非常に複雑な概念の代りにいはば作り上げられた形象 (Konstruiertes Gebilde) が置かれ、唯本質的なるもの、現象の定型的なるもののみが表現される。然しこの概念は如何にして得られるか。この理想定型は、それに就いて一個或ひは數個の理想定型を發見せんとするすべての對象の比較行爲の産物である。多くの人間を経験し比較することが始めて dunkel な理想定型と blond のものを形造ることを教へる。「經營」といふ多くの形象の經驗と比較が、工業經營・銀行經營等の諸經營の存することを教へるならば既にこれは理想定型である。これは給付の種類によつて定型を定めたのであるが、工業經營といふ定型の内部に更に、例へば生産の方法・對象・數量等により、夫々の特性に徴して下位定型を作ることができ

5) Ibid., pp. 232, 233.—Max Weber, Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 1922, p. 212.

る。此等の定型は對象に定型的に等しき又は等しからざる特徴の綿密なる比較によつて經驗から作り出されるのである。それ故同一塊の現象から全く異つた理想定型の形成が可能で、比較の觀點或ひは目的に従つて、觀念抽象的觀察法により、理想定型の特定種類が造り出されるのである。そこで先づ、理想定型は根本的に比較手段ではなく、比較結果である。即ち、徐々なる階梯的抽象を経て全體比較となる傾向を常に有する多數の並列する部分比較の、經驗的に行はれる比較分析の結果であるといふことになる。理想定型は比較對象の全體性を狙ふところの比較表現であり、この全體性は抽象によつてのみ得られる。

既に經營經濟に於ては大體の輪廓に於てではあるが定型形成を行つてゐるが、その觀點に就ては種々なる場合が未だ充分考慮されてゐない。例へば「重工業型」とか「立地制約的工業經營」等の語がある。また原價と操業度との關係から、シュマーレンバハにより將來の經濟の發展に大きな役を演ずるとされた「固定原價の工業經營の型」が得られる。そこですべての認識又は比較方法の二つの基本方向に適する定型形成の二つの方向、即ち記述的及び因果的方向を得る。斯くて「構造的理想定型」と「反應的定型」(der strukturelle Idealtyp u. der reageable Typ)とを區別し得る。前者は靜態的であり、後者は動態的である。

我々が構造的定型として理解するものを、シュマーレンバハは最も良く吟味してゐる。「期間比較に際して、外部影響に就いては景氣・流行及び季節變動はその効果明白であるが、それに對し、構造變化は競争者と比較しての比較的構造を見ないと困難である。そこで經營比較の最も主要なる課題は企業の構造を知らしむるにあ

る。<sup>6)</sup>我々は全く同様にそれに「反應性」を結合する。

固定原價に就いての工業經營の型は反應的な定型形成の原型である。その認識は、すべての定型に於る如く比較に依る。期間比較に於て固定原價の重要性を比較すると、固定原價は常に總原價中にその意味を増大しつゝあることを知る。(歴史的經驗的觀察方法)此の比較によつて發見された動態を定型形成の觀點となし得る。この定型の經營が操業度の變化に如何に反應するかを比較的に觀察する時に、固定原價に於て我々が認める所の定型の特徴が反應する如くに反應せざるを得ぬことを見る。それ故、我々はこの反應を定型的なりと云ふ。ここに於て、繼續的比較によつて一つの理想定型が創られたのである。次いでこの定型をいはば適用し始める時、即ちそれを逆に比較基準として轉用し始めるとき、然してこの基準を以て今日の經濟を觀察するとき、如何なる程度に又何處にこの定型が表明されてゐるかを定めることができる。今日の經濟に於てこの定型に近づきつゝある經營が益々多いことからして、シュマーレンバハは全體經濟に於ける特定の構造變化及び因果關係を推論できると信じてゐる。これが彼の現經濟の發展觀であり、かくてこの窮極の理由から彼は經營經濟的比較思想の最大の刺戟者とされ、經營比較の組織に實際的に最もよく協力したと言ひ得る。

『此の例は經營經濟學に於ける定型研究の意義を示す。この定型研究は、或特徴を通じて本質的なるものを把握せんとする故に、計算的の歸納のみによつては不可能なることに對し、一種の代替、全體比較の代用とな

6) Ibid., pp. 234, 235.—E. Schmalenbach, Dynamische Bilanz, 4. Aufl., p. 335.

る。定型として見られたる比較対象は全體性を帯び、かくの如きものとして比較さるるを許す。』

### 三

カール・レーラー (K. Lehrer) に於ては比較綜合は、また、別様に解釋されてゐる。彼が貸借對照表比較を體系づけるに當つては、所謂有機的目標設定をなし、その特徴は同時に、對象指向的・包括的かつ綜合的 (objektorientiert, umfassend und synthetisch) でなければならぬといふ<sup>1)</sup>。彼は比較対象たる經營の本性から導き出された重要な比率を包括的に列舉し解説したる後、「全體觀及び比較綜合」 (Gesamtschau und Vergleichssynthese) なる章を設けて、有機的目標の第三點、「綜合」を論述する。

比較分析による各個の部分結果は夫々企業の特定の方面を解明してゐる。そこでそれは相互に相反して弱め合つたり、相重つて強調したりする。貸借對照表比較の領域内に於ける完全なる全體觀の課題は、すべて此等の孤立せる個別形像が一個の有機的形像に融合されるやうにすることである。例へば、財産及び資本構造の状態、現存する危険の大きさ、取引量の發展、費用及び収入狀況の變遷、収益性關係の如き、分析的方法によつて知り得られた個々の状態の原因及び結果は全體觀に於て統一的に綜合される。すべての認識は有機體としての企業に對する意味を顧みつゝ評價される。それは完全なる全體判斷の一面である。

斯る完結的觀察の他の一面は上記の如くして得られたる企業の全體觀を、更に、認識に一應必要なる孤立から轉ぜしめ、業界・部門及び全體經濟との全聯關に有機的に融合せしめることである。企業は唯獨りて存在し

7) Ibid. p. 235.

1) Vide Lehrer, Der Bilanzvergleich, 1935, pp. 71—73.

2) Ibid., pp. 255—257.

てゐるのではなくて、大なる全體の細胞として觀察すべきである。その際、各企業はその發展に於て廣く經濟的環境と聯關し、それを形成する一要素として作用することを顧慮しなければならない。個別企業と全體經濟との因果關聯を超えて個々の經濟細胞間にも個々の産業部門間にも有機的な生存聯關が存する。個別企業の全體觀を通じて得られたる形像は先づ同様の方法により得られた同様狀態の個々の諸企業の形像と關聯せしめなければならぬ。此處に個別諸企業の現状及び將來の發展についての差違が生じ、それにより企業批判の重要な基礎が得られる。斯る評價は個別企業をその業種の諸企業から得られた正常形像を示す平均値と對照せしめるなら一段と有効である。

比較綜合の第三の課題として、業種自體の標準性に關する探究がある。そのために同様の業種が上級の經濟群に包括せしめられ、その平均との比較により各個別業種が上級の經濟群の内部に於て望ましき發展をとげつゝありや否やを知らしめ得る。

比較綜合の最後の任務は、各業種及び個別企業について得られた結果を全體經濟の狀態及び發展と關聯せしめることである。この場合、全體經濟に近づく程、個別的結果の有する意味は自然減退するが、最後の目標に於て、全體趨勢と全體經濟の生活聯關から生ずる大きな見地とは決定的に重要である。

レーラーの比較綜合論は上述した所により略明らかであるが、尙彼がウォールの指數法に就いて如何なる考を有するかを見るならば、彼自身の全體比較の觀念ももつと明瞭になる。彼はウォールの標準比率の計算法に關し

自らの意見を述べ、その総合的指數法を例示したる後、これを批判していふ。『この方法はたしかに、単一の計數で表現できる明瞭なる綜合 (Klare Synthese) の故に魅惑的な所がある。しかしそのことのうちにまたその危険が存する。この綜合は、諸原因・諸結果及び諸趨勢をその具體的聯關から取出して理解しやうと試る所の全體觀ではない。それは寧ろ、複雑した、數學的には疑もなく興味ある計算を通して發見された全く抽象的な數字にすぎない。その構造と状態として更にその動態とがすべての方面からあらゆる種類の影響にさらされてゐる所の、企業といふものは、斯の如き簡単な且嚴格な方式にもち來されはしない。貸借對照表分析的觀察は數學的抽象の裡に盡されてしまふことはできない。それ故我々はウォルの標準法を拒否することになる。唯ウォルが業種貸借對照表 (Branchenbilanzen) の作成の必要に注意を要請する點に就いては彼の提案は注目に價する。彼の方法による業種貸借對照表確定の手段はしかし依然拒否さるべきである。』

#### 四

黒澤清教授が比較分析に對して比較綜合の必要を如何に解して居らるるかは、シュルター (W. C. Schluter) 及びレーラーに對する批判の言中にも表明されてゐる。すなはち、シュルターの所謂結合分析に於て、例へば三個の比率が反對の方向に變化せるとき、片方の比率の低下を他の比率の上昇が相殺するものと考へられる故、綜合判斷の基準は兩比率の重要度の差によつて決定しなければならぬ。然るにシュルターは各比率に數字的重要度 (numerical weight) を與へることを斷念し、實際の各場合に應じて經驗的に綜合判斷を下さなければ

ばならないと述べるに止つてゐる。又レシーラーは從來の一切の貸借対照表分析研究を集成して、甚だ細密なる分類と體系化とを行つたのであるが、斯る詳細なる分析の遂行は、却つてこれが総合を一層困難ならしめる虞を免れない。これ等の部分的分析成果は企業の一局面を批判的に説明するには或程度まで役立つ得やう。然しこれ等の個別的分析成果は、全體として觀察すれば、或は相互に相殺し、或ひは重複し、或は相互に強化してゐるのであるから、総合的觀察と結びつける方法が見出されるのでなければ、複雑な體系化の試みは却つて無意味となる。

黒澤教授はウォールの総合比較の方法を相當高く評價して居られる。しかし教授のウォールに對する批判は、『ワールの方法の最大の弱點は、相對價値の決定を主觀的評價によつて行つた點にある。その點で彼の総合比較法には客觀的な信頼を與へることができないであらう。然し彼の主觀的評價は決して恣意的なものではない。多數の分析經驗の綜合である點に於て、客觀性を具備し得べき可能性を持つてゐる。唯その根據を示さざることゝが重大なる缺陷なのである。けれども、假りに主觀的相對價値の代りに、客觀的相對價値が得られたとしてもなほ果して、すべての比率を一つの総合的指標に還元し得るか否かの疑問は残る。殊に靜態比率と動態比率とは全くその數的性質を異にして居る。これを一つの數字に結合することを如何にして合理的に説明し得るか。ワールはその根據を示してゐない。』

黒澤教授は獨逸諸學者の經營比較に關する體系化の試みのうち最も優れたものはハウクのそれであるとし、

1) Vide 黒澤, 工業經營比較, 昭和12年, p. 51.

2) Vide ibid., pp. 99, 100.

3) Ibid., pp. 72, 73.



教授自身の經營比較體系もハウクの批判的研究の結果になるものと解し得る。教授はハウクを批判して言ふ<sup>4)</sup>。

ハウクの體系に於ては就中、比較分析と比較綜合との關係に就いての解釋に最大の弱點が見出される。彼は先づ、収益力比較を以て比較綜合としての全體比較と考へる。然しこの収益力比較は、部分比較としての分析成果の綜合ではなくて、企業そのものの全體性認識に役立つと云ふ意味に於てのみ綜合的とされるに過ぎない。蓋しハウクは多數の分析成果を一個の比較數字に還元表示することの可能性を否定するが、比較分析の比較範圍に種々の *Merkmale* による資料が包含されてゐるのであるからこれは當然である。然し全體比較が比較綜合であると言ひ得るためには、それが多數の比較分析の成果を計算的に綜合し得ざるまでも、綜合的に觀察する基準でなければならぬ。ハウクに於ては、かゝる手がかりが全然示されてゐない。畢竟収益力比較は全體比較に屬せず部分比較に屬する。何となれば、収益力も流動性・經營性等と共に經營活動の表示であり、企業の全體的目的表示に關係するものの、原價比較・利潤比較等と同一カテゴリに屬すべきものである。

『比較綜合の概念に適合するものは、むしろ理想的方法による經營型比較であらう。經營型比較は比較分析の結果を綜合することによつて始めて形成されるものである。經營型は種々の見地又は異なる分類標準に従つて形成さるるが故に、單純に一比較數字に綜合表示することは必しも可能ではない。然し經營型の概念によつて、分析成果を選択綜合する基準が與へられるであらう。例へば、財産構成を基準として取引經營と設備經營を分ち、或ひは原價・操業度の關係を基準として固定原價經營・比例原價經營・遞減原價經營・遞増原價經營

4) Vide *ibid.*, pp. 143—146.

等の經營型を分ち得るとせば、多數の分析成果の間に、この理想型を基準とする重要度の差を附することが可能となる。分析成果の重要度を決定することによつて、比較綜合上無價値のものを捨て、重要性を有するものを選択し、重要度に従つてそれ等を同一化し、綜合し得ることとなるであらう。貸借對照表比較の方面に於けるヲールの業績は、理論上不完全なものであるとは言へ、この種の重要度による同一化的比率綜合の一例である。唯ヲールに於ては、理想型的方法が缺けてゐた。<sup>5)</sup>

## 五

古川榮一教授もその經營比較體系上の部分比較と綜合比較との關係をハウクの批判を通して説く方法をとられる。ハウクは比較對象を數字資料に限定せず、經營經濟の比較範圍といふ、より根本的現象より出發して部分比較と全體比較とを類別する。その點、古川教授は形式的にはハウクと同一見解に立たれるが、内容的には異なる。それは先づ、部分比較に於ても全體比較に於ても、經營經濟現象はそれ自身としては比較の基準を有しないから正確なる比較をなし得ず、それを可能ならしむるため、斯る現象を是非とも數字資料に還元せねばならないといふことである。この意味から、部分比較に屬する、ハウクの所謂「分野比較」の或ものは明確なる數字資料として姿をかへて始めて經營比較の對象となる。理想型比較についても蓋し同様なことがいはれるであらう。<sup>1)</sup>

古川教授は、黒澤教授が經營型比較を以て比較綜合なりとなすが、問題はそれが正しき數字的基準のもとに

5) Ibid., pp. 145, 146.

1) Vide 古川, 經營計理論, 後編, 昭和12年, p. 474, 經營比較論, 昭和10年, pp. 29—32.

可能なりや否やに有する、と主張させる。『各種の分析成果に對して如何なる重要度を附して綜合することが最も理想型に適することとなるか。恐らく選擇さるべき重要度に就いては一般的に妥當なる客觀性を缺くが故に多くの恣意性が入りこむこととなるであらう。ウォールの綜合法はこれに對する單に一種の方法たるに過ぎぬ。或る理想型を想定し、これに最適なるべき數學資料を綜合することによつて、經營型比較の基準を得ることとは考へ得られるけれども、これは比較對象としての問題といふよりは、むしろ如何に綜合するかの方法の問題である。比較對象としては經營經濟現象の反映として與へられる經營計理の數字資料をもつて満足すべきである。然るにこの數字を比較として如何に分析するかもしくは如何に綜合するかは比較方上考へらるべきことに屬す。惟ふに部分比較・全體比較の區別は、數字資料を如何に分析し、如何に綜合するかによるのではなくて與へられたる數字資料が比較對象として、果して經營經濟現象の部分性を意味するか、或ひはその全體性を意味するかの、數字資料の本來の性質に對する認識に由來する。』

しからばこの經營經濟現象の全體性を意味する數字資料は何であらうか。經營經濟は一つの目的組織體であり、その窮極の目標は可及的大なる利潤の獲得にある。而してその成績は費用と収益との比較に於て判斷せられ、又は兩者の差異としての成果の大きさで測定される。即ち經濟全過程の成績はすべて費用収益の數字資料に反映し、成果計數にいはば凝結する。それ故に成果は經營活動のすべての綜合であり、成果比較を以て經營經濟の綜合比較と考へるのである。ハウクも同様の方法で經營經濟の全體性を認識せんとするが、彼に於ては收

2) 經營計理論, p. 476.  
3) 經營計理論, p. 478. 經營比較論 p. 36.

益性比較が全體比較と考へられてゐる。しかし収益性は利潤の總資本又は自己資本との關係數字として把握されるものであるから、収益性比較はむしろこれを成果比較の一方法であると考へなければならぬ。

## 第二部

Das Ganze als solches hat kein Dasein.

Es wir din den Gliedern geboren.

Darum ist es vor den Gliedern. Othmar Spann

以上述べ來つた諸學者の經營比較綜合に關する見解を分類すれば概要次の如くなる。

- A 比較綜合は比較分析諸結果を單一計數に綜合することであるといふ見解——ウォル及び黑澤教授の説
- B 企業の全體性を企業の目的から認識せんとし、その目的達成は収益性又は成果計數から量られ得るを以て収益性比較又は成果比較が比較綜合であるといふ見解——ハウク及び古川教授の説
- C 比較綜合は企業の理想定型の認識であるといふ見解——ハウク及び黑澤教授の説
- D 比較綜合は比較分析諸結果を全體觀に於て把握すること、即ち個々の分析結果を夫々企業の或一面を表明するものとして集合して有機體としての企業の認識に資し、更に進んで一企業の經營分析結果を同業界・同一産業部門及び全體經濟との聯關の中に見ることであるといふ見解——レーラーの説

黒澤教授の見解はAとCとも結合したもので、ウオルの缺點は理想的方法を採つてゐない事にありとし、ウオルの指數法に於ける諸比率相對價値を理想型を基準として客觀的に決定せんとするのである。ハウクの見解はBとCとの兩者に屬するが、始に考慮したBの意味の比較綜合は比較分析との關係について論理上不完全であるから、Cの意味の比較綜合を以て補はなければならぬとするものの如くである。

## 二

レーラーの言ふ比較綜合は——彼自身この語を用ひてはゐるが——寧ろ全く特別な意味に用ひられてゐて、企業の内部的諸活動の聯關性、企業相互間及び企業と全體經濟との聯關性の認識への要請に基き、經營比較分析結果は經營批判上相互に且他の經濟的認識結果と對比され相關らしめて判断されなければならないといふことである。これは綜合——Synthese——といふより、レーラー自らもそれを適當と考へてゐるらしく見える如く、全體觀——Gesamt- oder Totalschau——とでも呼んで區別すべき概念である。然して經營批判上、この全體觀の必要は疑ふべくもない。それ故、たとへウオルの方法により分析的個別諸結果の單一指數への綜合が可能であるとする論者であつても、レーラーのこの主張を決して否定しないであらう。即ち比較綜合の指數を比較分析の諸計數と、更に一般經濟の諸事實及びそれを表はす多少抽象的なる計數と對比してその間の聯關性を確認し又は發見することが單一綜合計數作成と同時になされなければならないことである。これは當然であるがしかも強調さるべき價値がある。唯本來の比較綜合それ自體の問題としてそれを論ずることは除外される。

經營比較綜合は企業の理想定型認識であるとなすハウクの見解は、具體的には如何なる方法に歸するか、必しも明確ではない。しかし、これは特にマクス・ヴェーバーの歴史哲學的方法に屬する理想定型の概念を持ち出さずとも、ハウクの説く構造的定型や所謂反應的定型は經營經濟學者の經驗的に認識し得た所であり、構造的定型は多分數種々分けて、又反應的定型は、ハウクの示す所によれば、總原價中に占むる固定原價の漸遷的重要な問題として、いづれも計數的把握を許す所のものである。そして特定の經營が構造的に見てどの定型に屬するか、又この固定原價はどの程度の重要性を占めその故に全體經濟及び個別的經營政策からの影響により決定されるその企業の特定操業度に如何に反應するか、を見るのが經營定型認識による比較綜合を意味するであらう。斯く考へるときはこの定型認識の方法は、例へば収益性比較に於けるよりは、一層粗雜なものであらう。即ち収益性比較に於ては全く相等しい場合も、また少しでも異なる場合もそのことが明確に價值づけられその収益性の順序に全資料を配列できる。しかし定型認識の場合には、甲經營と乙經營とは同じA型に屬すとか、丙經營は操業度に比較的多大の反應をなすとかいふ種類の判斷結果しか得られぬ。特定經營について、具體的に、この種の判斷であるなら、經營定型によるは収益性による判斷以上に精密ではなく、従つてそれ以上に經營の全體性比較に役立ちはしない。ハウクは収益性比較の缺點は單なる記述的比較であるに存すといふが同様のことは、靜態的方法なりと明言されし、構造定型比較に對してもあてはまるし、又比較綜合としての收

益性比較は比較分析としての成果分割と密接な關係を有しないといふ缺點ありとするならば、定型比較に於てはこの缺點は益々大きいであらう。更にハウクの全體比較としての定型比較は構造定型と反應性定型との二種に限るのであるか、その他の種類の定型比較は全體比較・部分比較の何れに屬するかの問題は明白でない。根本問題として、収益性比較と定型比較とは關係を有するか否か、何れが眞の比較綜合であるか、兩者相補つて始めて完全なる比較綜合となるといふのかも明確にされてゐない。ハウクに於ては、全體比較としての収益性比較は直ちに一應吟味されてゐるが、定型比較に就いては、その有効性が反省されてゐないし、前者に對する批判を後者はそのまゝ免れてゐるのである。

#### 四

次にハウクが収益性比較を全體比較となすのは問題解決の正しき方向を指すものである。今ここに數個の比較對象が存するとき、窮極の全體比較は全體として見たるそれ等對象の比較であり、それは對象のあらゆる點に關する部分的比較結果を總て綜合したるものである。しかし斯の如き比較は神のみよくこれを爲し能ふ所である。我は物の全體が何であるかを知らないし、ましてその全體を部分に分割し盡す術を知らない。それで我々が「全體」として言ひ表はすものはもとより全體のうち或部分を我々並に不完全に認識したものにすぎない。又我々は全體比較に際して必しも對象の全面を残りなく捕へんとするものでもない。對象が我々の認識に對して數個の面を有する時、特定の視角からその特定面を全體的に見ることが屢々全體比較の任務である。如

何なる面が比較さるべきかは比較の目的から定まる。例へば、牛は我々からして動物學的にも經濟的にも比較し得、且夫々の視角から全體比較をなし得る。しかし動物學的全體比較も、その視角は一つしか可能でないこととはないであらう。動物學的見地においても、更に、解剖學的又は生態學的全體比較等が可能である。牛に關する經濟的全體比較は、この廣い比較綜合に對して部分比較の地位にあるけれども、それ自身は尙比較綜合である、部分に分つことができる。それは家畜の役用・肉用・乳用或ひは皮革用としての經濟的比較である。此の夫々はやはり全體比較として見ることができるので、例へば牛の役用家畜としての他の家畜に比較しての價値は、その牽引力・速力・耐久力等の積極的要素と、飼料の價格・取扱の手續等の消極的要素との、比較諸部分の比較綜合である。種々の比較綜合について、斯る比較的な全體と部分との階梯的關係が存する。又注意すべきは家畜に關する動物學的比較と經濟的比較とは、前者が、普通、事實記述的であるのに對し、後者は、本來、價值論的・目的論的である。後者の意味に於ける比較については、その標準として我々が比較對象に對して有する諸要求をとり、それがこの要求をどの程度に果すかを部分比較に於て見て、また諸比較部分に對して我々が有する要求の強度に據つて比較綜合をすることができ、それは家畜の我々に對して有する經濟性の比較綜合である。ところが前者の意味に於ける比較綜合はそれ程簡單にはゆかない。もし牛と馬とを形態學的に部分比較をなせば、背椎の數については前者は十三個なるに對し後者は十八個、齒の數については前者は三十二枚なるに對し後者は三十六枚或ひは四十枚である。しかし此等の部分比較を比較綜合に持ち來すことができ



るであらうか。レーラーの言ひし如き意味の全體觀ならば、これらの部分比較の結果を全部集合してそれを通観すればよいし、又かくして「種」の定型認識にまで至ることができるのであるが、今問題としてゐる比較綜合はそれ以上の方法を有しなければならぬ。而してこの比較綜合はただ價值論的標準を樹て或ひは假設する時に於てのみ可能となり、例へば進化論的目的論が可能であるとれば、その立場から、この場合、この形態學的部分比較を綜合して、數量的表現といふことも可能である所の、全體比較ができることが始めて考へられるのである。

家畜に關する二種の比較を今述べたが、假に一方を科學的比較、他方を實用的比較と呼ぼう。いづれにしても、分析的比較は常に行はれる所であるが、全體比較については、實用的比較は、此處で問題にしてゐる、窮極に於ては單一計數にて表現し得る、比較綜合が可能であり、科學的比較は、普通、經驗的若くは歸納的定型認識に到達するのみである。價值論は我々の認識を統一することができ、さらに經濟的價值論は數量的認識を統一することができるのである。ハウクの所謂理想定型比較を以て全體比較となす見解は價值論の立場にまで未だ到らぬ科學的比較に屬するものであらう。

## 五

レーラーの反對<sup>1)</sup>にもかゝらず、經營比較の目的のうちにはシュマルツ(Kurt Schmaltz)の説いた實際的目的があることを否定できない。レーラーも自らの經營比較體系樹立に際しての經營比較の目標設定(Zielstellung)

1) Vide Lehrer, Der Bilanzvergleich, pp. 63—73.

2) Vide Schmaltz, Betriebsanalyse, 1929, pp. 7 seq.

にはかゝる實際目的 (Praktische Zwecke) を採らなかつたといふだけで、それが存在することは否定しないであらう。彼は經營比較を行ふ者の實際目的を以て經營比較目標となすことに反對する理由として、かゝる目的を以てなす經營比較は、經營をその全體的聯關性のうちに見ることをしなから不完全であるといふことを擧げる。しかし彼はこの場合、眞の實際目的のための經營比較がかゝる缺點を克服しなければならないと言はずして、この、寧ろ想像的なる、缺點の故に、この立場からの目標設定を否定してしまふ。しかし乍ら、事實、實際目的からの經營比較は、レーラーのいふ全體觀を行はなければならないし、更に全體比較にまで進まなければならないのである。

筆者の見解によれば經營比較は先にのべた所謂實用的比較に屬するのである。このことは經營比較論が科學でないことを意味するのではない。對象を限定するならば、實用的比較は科學的比較の上級に位し、科學的比較の成果の全部を自らのものとしてから出發しなければならぬものである。ただ應用科學はその研究對象が純粹科學よりも比較的狭く限定されてゐるのである。經營分析は分析のための分析ではなく、知識のための知識ではない。それはシュマルツが指摘した如くに、經營者・與信者・投資者が自らの仕事をより善き結果に導くため、また經濟雜誌新聞及び公私の統計署が實際家の利用を豫期して有用なる參考資料を供給するために行ふものである。そしてこれ等の實際目的のために全體比較が必要であること、或ひは少くとも、それが可能ならば甚だ有益であることは疑を容れざる所である。

經營比較はかくて實用的比較であり、實用的比較は價值論の立場に於てなされるのである。しかし價值論の立場に於ても、たとへば美的價值と倫理的價值とはそのまゝでは綜合できない。同様に經濟的價值はそのまゝでは倫理的價值と綜合に持ち來すことは不可能であらう。しかし經營比較は専ら經濟的價值に就いて行はれるのであつて、それ自身純粹なる觀念として統一的に把握されるであらう。もしさうならば經營比較は全體比較であり得る。

經濟的價值はこれを分析的に考察する時多くの觀點に分ち得るけれども、經營批判に就いては、窮極の點に於て統一的に表象するならば、經濟性の概念を得るであらう。經營者・興信者・投資者・經濟刊行物記者・經營統計作成者等は、事實、經營比較者である筈であるが、それ等の者が經營に期待する所は高き經濟性である。經濟性を具體的に表現する際にそれは収益性又は収益率となる。故にハウクが収益性比較は全體比較であると言つたのは正しい。しかしそれでは、經營分析に於て考へられる収益率以外の比較は、それが収益率でないといふ理由によつて、全體比較に關係を有しないと考へてよいであらうか。經營比較上収益性以外にも重要な諸比率があるから、黒澤教授の如くに、収益性比較は部分比率にすぎないと言ふべきであらうか。収益率以外の比率も無用でなく且實際に用ひられてゐるのであるから、教授の主張も否定できない。

さらに、通常考へられる所によるも亦ハウクの述べし如く、収益率は單一の計算によつて得られる唯一個の計數ではない。収益性比較として範圍が著しく狭められるけれども、數個の収益性が全體比較を代表するので

あれば、其はやはりレーラーの言ふ全體觀に屬し、全體比較ではない。古川教授の説はハウクのこの収益性比較に成果比較をおきかへたものであるが、それには費用比較及び収益比較の多くの計數が屬してゐて、それら全體觀に於て綜合比較が行はれるとなすのである。古川教授に於ては全體比較は部分結果の單一計數への綜合であるとは考へられてゐず、全體比較の結果を簡明に表現しやうといふ努力もない。尙、古川教授がハウクの収益性比較に成果比較をおきかへたことは決して當を得たことではない。經營の窮極の目標は、収益性概念をそのうちに含むと主張される所の、成果計數によつて代表されるとの説は首肯しがたい。經營經濟の全過程の成績がすべて費用収益の計數に反映し成果計數に於いて凝結するとなすならば、貸借對照表計數も同様、それは經營經濟の全過程の成績が凝結したものである。經營の窮極目的の達成は費用と収益との比較または利益と費用或ひは収益との比較によつては判斷されず、利益と使用資金又は資本との比較によつてはじめて全體的に判斷され得るのである。一般の成果比較は部分比較であるに過ぎない。

全體比較が單一計數への比較綜合でなければならぬことは經營批判の實際目的から見て明白である。個體比較に於て或二つの經營を比較するにしても、期間比較に於て或二期の比較をするにしても、個々の部分比較の結果は、換言すれば全體觀の結果は結局如何に判斷さるべきかの實際問題が必ず生ずる。實際の要求のあるところ、その物は存在の理由あり、遂に存在するに至る。このことが全體比較の本質を規定する。かくて單一計數への綜合の結果ではない全體比較といふことはその言葉自身で撞着する。全體比較は部分比較以上のもの

であり、この意味に於て一つの目標全體について單獨に表現能力を持たなければならぬからである。そしてこの全體比較は決して部分比較を不必要たらしめ得ない。同時に、屢々陥り易い非論理であるが、部分比較を不必要たらしめ得ない故に全體比較は無價値であると説くことのできないことも極めて明白である。部分比較を不必要たらしめ得ないことは全體比較の重要さを軽くするものでもない。普通、比較分析が先づ行はれその結果を綜合に持ち來すと考へられてゐるが、もし全體比較が分析的處理から全然獨立に行はれたとしても、なほ比較分析がそれに續いて行はれなければならないであらう。またこの單一計數に於ける全體比較がハウクの所謂記述的比較であることもその意義を少からしめるものではない。單一計數に於ける全體比較は經營諸活動の價値論的結果を記述することに任務を有し、かゝる結果が如何にして生じたかの探究は部分比較にまかされる。全體比較と部分比較とは實際に相並んで實行されなければならない。唯一個の數字が因果的比較に役立つないことは餘りにも明瞭である。

ハウクは比較對象の全體に對する一個の比較表現計數の可能性を信ずることは素朴なる謬見なりとした。その不可能の一例として人間の全體性判斷に、體溫・體重・血壓等の計數を加算すること等できるものではないと言つたが、成程それらをそのまま加算しても意味ある數字は出てはこない。しかしこれ等の計數に必要な加工をなしたる上それを加算することは不可能ではなく、人の健康の比較判斷のためそれが有用とあらば、できるだけ完全なその方法を案出することが無益な試みであるとは言へないであらう。この種の「健康指數」は

事實行はれる可能性がある。又ハウクは、「景氣バロメーター」は不可能であり役に立たないが、大氣の壓力を示すバロメーターは可能であるばかりでなく、「模範として缺點なきまでに作用し模倣を刺激する」といふ。そして「企業」や「景氣」は高度に複雑な、多くの原因と結果とに分岐する現象であるが、「氣壓」は然らずとする。しかしこれも解し難いことである。特定の氣壓を決定するのはバロメーターでなくて、大氣の溫度・湿度・移動の方向・速度や更にそれに影響する下界の地文狀況等、やはり高度に複雑な諸要素である。しかしして氣壓は、それ自身上述の事實と密接な關係があるが、寧ろ氣象の一分析的事實である。この場合、自然科學的バロメーターは模範とはならない。

全體比較が單一計數への比較綜合であることは確實に規定されたとして、全體比較は収益性比較によつて行はるべしとのハウクの説と収益性比較は比較分析であるとなす黒澤教授の説とは調和できるであらうか。ハウクに對しては、収益性に數個ある故、その儘では全體比較にはならないではないかといふ問を、黒澤教授に對しては如何なる比率の綜合を以て全體比較となすかといふ問を出さなければならぬ。筆者はこの兩者の説を肯定した。そして全體比較は収益性比較であること、しかも他の部分比較に於ける諸事實・諸比率も収益性と關聯を有する故全體比較に參與すべきであることを主張するのである。もし収益率以外の比率が収益率に無關係ならば、經營比較は本質的には収益性比較であるので、それ等は經營分析に於ても始めから問題とされる筈はない。もしそれ等諸比率が収益率と關係を有するならば、全體比較に於て考慮されなければならぬ。收

益性比較は直接収益率比較のみによつて充分にこれを行ふことは決してできないことである。單に部分比較である収益率比較のみを以て全體比較にかふることは不可であつて、比較分析に於て有用なる諸比率はすべてまた比較綜合に於て考慮さるべきものである。斯くて、収益性は収益率以外の諸比率をも經營比較的に意味づける原理であり、經營批判に於ける比較分析の諸比率はこの原理の光に照して見らるべきである。

## 六

右の全體比較の原則は如何にして具現さるべきであるか。収益率にも數種のものがあるからその事實を考慮することが必要であるが、それよりも、収益率以外の諸比率を収益性の光に如何にして照し出すかが重大問題である。筆者の考によれば、収益率そのものは現在の、或ひはより正確には、過去一會計期の収益性を表現してゐる。しかし、實際家が収益性を問題とするとき、現在のそのみに關心を有するのではなく、將來の収益性にもそれに劣らぬ關心を有するのである。流動比率・負債比率・固定比率等々は經營の存續・發展に關する判斷資料となるものであり、經營又は經營收益の安定性又は安全性を表現するといふ意味に於て収益性に關するのである。それ等は、多少の程度の差はあるが、將來の収益性を表はすものと考へられるのである。<sup>1)</sup>かくの如く収益性比較であるが、これを單純なる収益率に關する部分比較と區別するために、筆者は比較綜合のための収益性比較によりあらはされる所のものを經營價值と呼んだ。

結局、全體比較は、多數の比較分析的比率を取り來つて収益性即ち經營價值の判斷に適當なる單一指數を作

- 1) Vide 拙稿「決算報告書の綜合的觀察法」, 昭和十一年, 商學討究 第十一卷 下冊, pp. 136-141.
- 2) Vide 拙稿「株式價格と經營價值」, 昭和十二年, 商學討究 第十二卷 下冊, pp. 67-73.

り出さなければならぬので、ウォルの指數法の如き形をとることとなる。とにかくこの場合、ウォルの指數法に類したる計算技術を要することは避け難い。レーラーは、全體觀に止まり全體比較を否定する立場から、ウォルの方法を批判し去つて、複雑な企業といふものはかゝる簡單・嚴密な方式にあてはめ、數學的抽象のうちこれを盡すことはできないと言つたのは否定のための否定であつた。またもしウォルが諸比率間の重要度を定めたことに對し、かゝる重要度の決定は不可能なりといふ者があれば、その人は比較綜合の實際の可能性を否定するのである。複數の比較を綜合に持ち來すときには、先づそれ等が等しき重要性を有するや否や、その重要性が等しくないならば如何なる差異を有するかは如何にしても決定されなければならないのである。それが合理的に不可能ならば比較綜合は不可能である。

黑澤教授はウォルの方法を是認し、ただし理想的方法に缺けてゐる故その缺點を補へば之を自らの比較綜合法となし得ると云つて居られる。けれども、如何なる方法を以てこの缺點を補ふべきかは示されてゐない。又、ウォルの方法が全然理想的方法に無縁であるかといふに、さうとも思はれない。ウォルの指數法は、むしろ、或意味の理想的方法と密接に結合してゐるので、ウォルは標準比率の設定に於て産業種別の定型を認めてゐるのである。この種の定型はハウクの提唱する定型に比するときは淺薄であるかもしれないが、最も普通に考へられ理解され、それだけに最も普遍妥當的なりと言ひ得るであらう。さらに、この産業種別を以て經營の定型となすことは、比較手段ではなく比較結果である所の定型認識よりも、寧ろ一段とすぐれて「理想」



定型的であるかもしれない。とにかくウォルはハウクの言ふ通りの定型方法を探らないとしても、彼の比較綜合方法は立派に經營定型を顧慮し、比較手段としてそれを結合してゐるのである。尤もウォルの定型の採り方が最善のものであるか否かは知らない。しかしウォルの比較綜合の方法は、ウォルの且つて示したる主要比率の種類・標準比率の作成方法・比率間の重要度——それ等は別の選擇を許すものとして——と離して、方法自體として吟味されなければならない。筆者自身は、今先づ、ウォルに反對批判した諸學者に對して彼を辯護するのである。

綜合さるべき分析結果が比率の形をとつてゐなければならぬことはないであらうが、ウォルの指數法の場合の如く、其等が皆經營比率の形で表はされてゐるものとして、左の二點は比較綜合を可能とする爲には當然に必要な前提である。

一、性質の異つた（例へば靜態比率と動態比率との如き）比率もすべて適當なる處理をなしたる後、全體比較のための一計數にまとめ上げられなければならない。

二、そのためには諸比率間の重要度の差異が決定してみなければならない。

右は可能であるか。——確かに可能である。可能であるか否かの問題は、實行するか、實行されてゐるか、の問題として解決される。そして經營比較に於ける比較綜合以外の領域に於ける實用的比較の比較綜合を現實に行はれてゐる。ハウクがそれを不可能なりとしたとき、彼は單に自己の論理に捉はれて、廣く行はれてゐる

3) Vide「決算報告書の綜合的觀察法」, pp. 131, 132.

實際に對しては眼を閉ぢてゐたのである。

全體比較の結果は、ウォルの指數の如くに、一定したる方法の結果得られる明確なる具體的數字としてあらはされることができない筈はない、唯その場合々に當つて胸の裡に於てのみ判断され得るものであるといふ、理論家を冷笑する經驗論者的主張なすものありとすれば、それは思はざるも甚しと言ふべきである。かゝる胸算用論者も實際には先の三點を承認し實行してゐるのである。しかもその實行は、明白なる紙の上に、できるだけ妥當な方法を以てできるだけ正確に行はれるのではなくて、その方法も結果も暗々裡に朦朧たる形をとるといふことが異なるだけである。もしそれを頭腦の中に於ても實行しないと云ふのならば、それはその煩しさのために、比較といふことの完結を放棄したことになるだけである。

## 七

全體經營比較は經營者・與信者・投資者・その他の經營批判者により、實際問題として、その結果は甚だ漠然たるものであるかもしれないけれども、既に行はれてゐることは認められなければならない。問題はそれが可能であるか否かといふことを離れて、如何にして完成の方向に、それを進ましむべきであるかといふことにある。現在の、經營批判者が自己の必要上事實行つてゐる、理論的には論ずるに足らぬ程の、實際方法がどうしたならばより有効なるものとなるかにある。ウォルの指數法は從來の「方法なき諸方法」に對して明白なる原理と實例とを呈示したのである。ウォルの方法に就ての批判にしても、その缺點を指摘すると同時に、より

よき方法を提案することによつて最も有効になされるであらう。

諸比率間の重要度の秤定法に就いて、ウォルが充分なる説明をあたへてゐないことを、ウォルの方法に内在する重大なる缺陷であるかの如く述べるものがある。黒澤教授もウォルの規定した重要度は恣意的なものではないが、この缺陷ありとして居られる。しかしこの種の諸比率重要度はすべての全體比較の場合に必要なものであるから、問題はウォルの方法のみに關するものではない。經營全體比較に於ける諸比率間の重要度は如何なる方法で決定さるべきかは全體比較そのものに内在する重要問題である。ウォル自らの比率重要度決定の説明は、成程、誰が見ても不満足である。この説明がもつと明晰になされ得たらもつと良いだらうことも疑ない。遺憾ながら、しかし、これは甚だ困難である。ウォルは諸比率の重要度決定を流動比率を中心にして論じ、例へば負債比率は流動比率と同等の重要度を有するとした。流動比率を基準として、他の比率がそれに對して如何なる重要度であるかと考へるのであると言ふのは一應の説明である。けれども負債比率が、受信能力全體比較のために、何故流動比率と同等の價值があるかといふ理由には言及しない。此の主張を理由づけんとすれば、この兩比率の表はす事實が經營受信能力維持又は發展のために同等の影響をもつてゐることを演繹的にか歸納的にか證明しなければならぬのである。その演繹的方法はちよつと念頭に浮ばないが、歸納的方法としては次の如きことが考へるだけは考へられる。すなはち、多數の經營について借入金返済が期日通りに圓滑に行はれた例と行はれなかつた例とにつき、かゝる結果が判明する以前の貸借對照表から先の二比率を計算し、それに

種々の組合せの重要度を考慮した甚だ多數の結果を各別に計算し、結局如何なる重要度の差異を適用することが受信能力表現のために最も有効であるかを立證することである。そしてこの實證に於て例へば年度及び經營定型が異ると結果も異なるであらう。黒澤教授が『多數の分析成果の間に理想型を基準とする重要度の差を附することが可能である』と云はれたのは、斯くの如き方法についてあつたかもしれない。分析對象の特性といふか定型といふか、それによつて二比率の經營比判的重要性が異なるのが當然と考へられるので、精密に之を行へば所謂理想的方法をとることが必然と考へられるが、この推理をもつとも進めれば、分析對象たる各經營個體によつて、この重要度がすべて異なる筈であるといふことに依り、さうなつて來るとそれは何等かの意味で一般的に適用できる比率間の重要度秤定を放棄することになつてしまふのである。いづれにしても斯る莫大なる手数を要することが、實際に之を試る意圖を挫くものである。

今見來りたる如く、未だ、綜合に持ち來さるべき諸比率間の重要度を科學的に決定し、その妥當性を論理的に嚴密に證明できないことは残念なことである。しかし、この重要度の差異が存すべきこと明白であるから、開拓者が先づ、その方法は充分説明し得ずとも、自らの判斷・評價の結果たる比率重要度關係を公表し、同じ道を續く後人が同様自らの評價に於てそれと異なるものあるときはやはり之を公表し、多數の學者・實驗者の評價の偏差が自然に淘汰されて、斯くして其處に、例へば倫理的又は審美的カノンが生ずる如く、又は財貨の市價が成立する如くして、普遍妥當的な經營全體比較上の諸比率度が出来上るのを期待しなければならぬので

あらう。或ひはそれを俟たず、巧妙なる重要度秤定法が発見されるやも豫斷し難い。

經營比較は先に述べたる如く、「實用的比較」であるので、それが理論上普遍妥當的であり得ないといふのではないが、ともかくその實際目的に役立てば一應任務を果し得る。ウォルが、「此の任意的な比率重要度秤定は、いづれにしても、指數に對して質的影響よりは量的影響を有する。その任意的特性のために一般的普及使用がさまたげられたが、その適用性は認められはじめ、その質的特性は理解されはじめた。」<sup>1)</sup>と言つてゐるのも、小菅敏郎教授が、『ウォル氏の妥當とする重さに關しても、その評量が絶対に正當なりとは言ひ得ない。唯此の方法に於ては一度定めたる評量を絶對的に確保することが必要である。蓋し、評量の誤差は毎年度同じなるを以て、その發展傾向に於ては排除されるからである。』<sup>2)</sup>といはれるのもこの意味に於て眞に有力なる辯明である。この言はシュマーレンバハが固定原價と比例原價との分離に就いて、『この分離がいくらかでも成功したならば、狀況の根本的變革が變更を迫るまでその分離を固執すべきである。一度採用した比較の基礎を保持することのうちに大きな價值があるので、少しぐらゐな不正確は我慢してしまふことができる。』<sup>3)</sup>と言つたことによく似てゐる。完全にして最善の途が見出せないからと言つて、何もしないでゐるよりは次善の方法を遂行する方が常に價值あることを、實際的問題を取扱ふ者は忘れてはならない。

全體比較は、部分比較諸計數に就きその間の重要度を決定しこれを適用したる後、それを單一計數にまでまとめ上げるのであるといふ點につき、ウォルと一致したのである。この原則の次には技術的問題が横たわつて

- 1) Wall & Dunning, Ratio Analysis of Financial Statements, p. 159.
- 2) 小菅敏郎, 貸借對照表分析論, 昭和9年, pp. 55, 56.
- 3) E. Schmalenbach, Der Kontenrahmen, 4. Aufl., 1935, p. 10.

るが、その具體的方法に就いてはウォル以後何も進歩した跡は見受けられなかつた。しかし、經營全體比較はウォルの方法以外に可能でないとも言へないであらう。事實、本稿の筆者は彼自身の方法を持ち、既に、充分に且巧にとは言へないけれども、それを説述したことがある。ウォルの方法と筆者の方法との異なる點は、前者が個々の比較分析結果につきそれ／＼比較標準計數と比較することがその方法に結合してゐるが、後者に於ては然らざること、これは全體比較に必須なる事實と見ることはできない。經營比較に於て總ての計數はいづれ比較標準と比較することは必要であるが、この場合、それは比較綜合計數を得たる後、他の比較綜合計數と比較することにより行はれ得る。この相違點に關聯して、筆者の方法はウォルの方法よりもその實施の手續が少く、且比較行爲に就いては遙に多く自由がきくのである。これ以上具體的論議が必要ならば、これは更に他の機會を俟つて行はう。

### 結

經營批判に於ては、論理上からも實際的な必要からも、比較分析と相並んで比較綜合を行ふことが要求されるのであり、部分比較は寧ろそれ独自の意義は有せず全體比較の手段である筈である。しかるに「比較綜合」には種々の可能性があり、先づ、單に部分比較の集合でありその故に繁雜となつた「全體觀」では不充分であつて、諸部分比較を組織し・統一し・純化して認識しなければならぬ。それは科學に於る一般の記述方法か

4) Vide 拙稿「決算報告書の綜合的觀察法」

らば「定型認識」にまで到る。しかし経営批判の實際効用の方向から見るときは、全體比較は經營の全體的價値を數量示することであつてほしいのであるが、この欲求に隨つてそれを行ひ得ることは、既に存するその方法の實際がそれを示してゐる。この場合、その欲求を少しでもより多く充す方法が比較的優れた方法であり、學者の探究はこのより優れた方法へと向けられるのである。そして、經營収益性批判を目標とし、分析諸結果につきこの目標を基準とすることによつて重要度秤定をなすべくこれら比較分析諸計數を全體比較のための單一指數にまで纏めることは、如何なる比較綜合方法に對しても規定された任務であり且唯一の眞の可能性なりと、筆者は主張したのである。

中世及び近世の經濟史の著者の中には、比較分析の重要性を説き及ぶものがある。その論議を要する所は、既に

全 體 比 較

全 體 比 較 の 理 論